

第8章 オバマ政権のアジア太平洋重視政策における対北朝鮮政策の位置づけ

中山 俊宏

はじめに

バラク・オバマ（Barack Obama）政権が発足して以来、朝鮮半島をめぐる情勢は、金正日総書記の死去、金正恩朝鮮労働党第一書記への権力の移譲、さらには北朝鮮による韓国哨戒艇天安号沈没事件、延坪島に対する砲撃、ミサイル発射実験、核実験など、数多くの重要な動きがあったものの、アメリカの対北朝鮮政策は基本的には手詰まりの状態が続いている。オバマ大統領は2012年11月の大統領選挙で再選を果たし、2013年1月に第二期オバマ政権が発足し、2月13日（日本時間）には二期目初となる一般教書演説を行うが、その前日に北朝鮮は3回目の核実験を行う。これを受けて、オバマ大統領は以下のような一節を急遽演説に盛り込んだ。「アメリカはもっとも危険な兵器が拡散するのを防止する努力を引き続き先導していく。北朝鮮の体制は、国際的な義務を遵守することを通じてのみ、安全と繁栄を達成できるということを理解しなければならない。昨晚のような挑発は、北朝鮮の孤立を深めるだけであり、アメリカは同盟国とともに立ち、ミサイル防衛を拡充し、これらの脅威に対する堅固な対応をとるべく指導的役割を果たしていく」¹。「昨晚の挑発」とは北朝鮮による3回目の核実験のことだが、2009年4月にオバマ大統領がプラハで核不拡散に関する演説（プラハ演説）を行った際にも、その直前に北朝鮮はミサイル発射実験を行い、オバマ大統領は同演説に以下のような一節を盛り込んでいる。「ちょうど今朝、このような脅威に向き合うためにわれわれは新しく、かつより厳重な手法が必要だということを思い知らされた。北朝鮮は長距離弾道ミサイルとして使用できるロケットの実験を行い、再度ルールを破った。（中略）ルールは拘束力がなければならない。違反は罰せられなければならない。言葉は行動を伴わなければならない。世界はこれらの兵器の拡散を防ぐために共に立ち上がらなければならない。（中略）それゆえに、われわれは北朝鮮に圧力をかけ、その行動を変えさせるべく、共に立ち上がらなければならない」²。このタイミングの付合が意図されたものかどうかは実証できないが、少なくともアメリカではそのように受け止められ、オバマ政権を苛立たせた。事実、アメリカは北朝鮮への圧力を高めるべく、国連安全保障理事会において制裁決議の可決に向けて主導的役割を果たすも、それは北朝鮮の行動の変容には帰結していないのが現状である。

2009年1月に発足したオバマ政権は、内政上の課題を主軸におきつつも、同時に9.11テロ攻撃以来のジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）外交の軌道修正を重要な課題として掲げていた。アメリカにとっての脅威をすべて「対テロ戦争」との関連で序列化し、そ

それをグローバルなコンテキストで捉えたブッシュ政権とは異なり、オバマ政権は個々の問題を個別にとらえ、それぞれ個別の地域の問題や具体的なイシューの問題として再定置し、(オバマ政権が考えるところの)ブッシュ政権の過剰反応を抑制しようとした。「グローバルな対テロ戦争 (Global War on Terrorism: GWOT)」は「暴力的な過激主義との戦い」というかたちで特殊部隊や無人航空機 (UAV) を用いたオペレーションに組み換えられ、すべての政策が対テロ戦争に従属するようなかたちにならないよう設定された。またブッシュ政権が、直感的には「対話」よりも「脅威の物理的除去」という発想に傾斜しがちであったのに対し、オバマ政権はまずは「対話」を模索する姿勢を見せた点もブッシュ政権とは大きく異なっていた³。

オバマ大統領は、2008年の大統領選挙の時から、一貫して「ならず者国家」との対話についても、それを注意深く模索するとはっきりと述べており、このような基本姿勢は北朝鮮についてもあてはまるものと見られていた⁴。つまり、ブッシュ政権がテロの脅威と関係づけられた大量破壊兵器の拡散という観点から北朝鮮問題をとらえ、2002年の一般教書演説で同国を「悪の枢軸 (axis of evil)」を構成する国家として位置づけ、続いて2005年の一般教書演説でも北朝鮮を「圧政の拠点 (outposts of tyranny)」とし、グローバルな文脈で北朝鮮問題を位置づけたのに対し、オバマ政権は地域的文脈の中で北朝鮮問題をとらえ、核不拡散という軸は維持しつつも、それを個別の問題として再設定し、硬直する情勢の打開を図った。しかし、それは政権発足後かなりはやい段階で頓挫し、天安号事件、延坪島砲撃事件を経て、北朝鮮に圧力をかけつつその出方を見るという「戦略的忍耐 (strategic patience)」という立場に後退していく。

オバマ政権は、政権が発足してから一貫して、アジア太平洋地域を重視する姿勢を打ち出してきた。それは、政権二期目にも引き継がれることになるであろう。これは必ずしも対北朝鮮政策と直結する政策ではないものの、オバマ政権がこの地域に正面から向き合う中、北朝鮮は危険な不安定要因としてオバマ政権の前に立ちはだかっている。本稿は、オバマ政権のアジア太平洋重視政策を検証した上で、政権一期目の北朝鮮政策を検証し、今後の展望を示すことを目的とする。

1. オバマ政権はなぜアジア太平洋地域重視政策を打ち出したのか

オバマ政権のアジア太平洋重視政策は一般に「ピボット (pivot)」や「リバランス (rebalancing)」と呼ばれている。この二つは概念的に大きく異なるわけではない。むしろ、それぞれの用語が受け手側に与える印象に配慮した言葉だ。時系列的には「ピボット」が先行し、ブッシュ政権が中東に意識を過剰に集中させ、アジア太平洋地域に十分に配慮してこなかったとの問題意識をベースに、オバマ政権はアジアに向けて「ピボット (=クル

ットと反転)」するとの意だった⁵。しかし、欧州や中東を中心に、アメリカはアジア以外の地域から撤退するののかとの不信感が表明され、アメリカは「ピボット」という表現の代わりに「リバランシング (=バランスをとる)」という表現を導入し、ブッシュ時代に一方に傾斜しすぎていた状態を適切な「バランス」に戻すと表現するようになった。ただし、この二つの表現は依然として混在しており、印象としては「ピボット・トゥー・エイジア (pivot to Asia)」という表現が定着した感があり、役職が高くなれば高くなるほど、この表現が用いられることが多い。他方、担当ベースでは、他地域への配慮から「リバランシング」という表現が用いられることが多い。例えば、2012年の大統領選挙の外交に関するディベートにおいて、オバマ大統領は「ピボット」を用いていた⁶。ただし、繰り返しになるが、概念的に大きな違いはなく、表現の違いにこだわることはあまり意味がない。

このアメリカのアジア重視政策は必ずしもアメリカ側の本来の意図が正確に伝わっていないところがある。この「ピボット」や「リバランシング」という表現が、タイミング的にまずは中国への関与政策が頓挫し、次いで中国が南シナ海においてより独断的 (assertive) な行動をとるようになった時期にその輪郭を表し始めたため、これはもっぱらアジア太平洋地域における安全保障状況への対応として理解された。政権一期目の国務副長官であったジェームス・スタインバーグ (James Steinberg) はオバマ政権の対中政策を「戦略的再保証 (strategic reassurance)」と規定したが、これは米中関係がゼロサム的な関係ではなく、プラスサム的な関係であることを相互に認識し、米中関係が相互不信の負のスパイラルに陥らないようにとの発想にもとづいていた。いわば注意深くパートナーの道を模索するという思考がこの概念には埋め込まれていた⁷。しかし、この「戦略的再保証」という表現は、中国が攻勢的な姿勢を強め、米国と中国の間にすれ違いが目立ってくるようになると、オバマ政権の対中政策を規定する表現としては後退していく。

オバマ政権の当初の対中政策が揺らぐ中、「ピボット」の事実上の打ち上げと見なされたヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 国務長官の『フォーリン・ポリシー (Foreign Policy)』誌における論考 (2011年11月) や、オバマ大統領のキャンベラにおける演説 (2011年11月17日) は、ピボットが対中ヘッジに限定されたものではないことをかなりはっきりと示している⁸。その発想自体は、オバマ大統領が2010年1月に東京で行ったサントリーホールにおける演説でもはっきりと確認することができるし、さらにいえば大統領選挙の際に組織されたオバマ陣営の東アジア政策チームの問題意識とも通底するものがあつた⁹。政権二期目が発足して、アジア政策を再度確認する意図があつたことだろう、2013年3月にトム・ドニロン (Tom Donilon) 国家安全保障問題担当大統領補佐官が「アメリカと2013年のアジア太平洋地域」という包括的なアジア政策演説を行っている¹⁰。この演説において、ドニロンは、リバランシングは五つの柱で構成されていると論じている。それは包括的で、

多次元的な戦略であると述べた上で、①同盟の強化、②新興国との関係深化、③中国との安定的、生産的、建設的な関係の構築、④地域機構の強化、そして⑤繁栄を持続的に共有できるように地域的な経済のアーキテクチャを構築するという五つの要素によって構成されるとしている。ドニロンのこの議論を見てもわかるように、ともすると日本ではアメリカのアジア太平洋重視戦略を安全保障の文脈のみでとらえがちだが、オバマ政権は「ピボット」を必ずしもそのような発想に限定しているわけではないことがわかる。

オバマ政権二期目の国務長官に就任したジョン・ケリー (John Kerry) は、就任後初の本格的な外交演説でオバマ外交の主要な目的のひとつとしてとにかく雇用の創出を強調している¹¹。ケリー演説はアジア太平洋地域に特化した演説ではなかったものの、「雇用」といった時、その視線がアジア太平洋地域に向かっていることは明らかだろう。このような視点から改めてオバマ政権のアジア太平洋重視政策を捉え直すと、成長センターのアジア太平洋地域においてアメリカはプレイヤーであり続け、その関与をより強め、そのためにもこの地域が安定的に発展していくことがなによりも肝要であり、その文脈で安全保障上のコミットメントを引き受けていくということになる。つまり、先に安全保障上のコミットメントがあるというよりも、実際にはその逆の力学が作用しているとする視点も必要であろう。オバマ外交がアジア太平洋地域に向き合う基本姿勢が、このようなものであるということを理解しないと、アメリカの政策を見誤ってしまう可能性があることは指摘しておいた方がいいだろう¹²。こうした基本姿勢がある限り、北朝鮮情勢は「ピボット」の中ではあくまでノイズに過ぎず、政権が本腰をなかなか入れることがなかった事情も理解できるだろう。次節では、これまで言及した主要演説を中心に、それぞれの演説の中で北朝鮮がどのように位置づけられてきたかを検証してみたい。

2. アジア太平洋重視政策の中の北朝鮮

アメリカがアジア太平洋重視政策を打ち出してきた中で、北朝鮮問題はどのように言及されてきたのだろうか。具体的な事例を見ていこう。まずはオバマ政権の最初の本格的なアジア演説となった2009年2月のクリントン国務長官のアジア・ソサイエティにおける演説を見てみよう¹³。これはクリントン国務長官の初の外遊となった日本、韓国、中国訪問のタイミングと合わせて行われたものだ。この演説で、クリントン国務長官は、六者協議を再開し、北朝鮮がすべての核兵器を廃棄し、NPT条約に再度加盟するならば、アメリカは二国間関係を正常化し、平和協定を締結し、エネルギーを含む経済支援を実施する用意があると声明している。この時点では、まだ北朝鮮は相手の出方次第ではあるが、関与する相手として位置づけられている。

前述の2009年11月のサントリーホールにおける演説では、オバマ大統領は、北朝鮮の挑

発に対しては断固たる措置をとるとしつつも、関係諸国と連携しつつ、「直接外交（direct diplomacy）」を通じて、アメリカは北朝鮮に異なった未来を提供する用意があると繰り返している。この演説は、大統領自身がはじめて自分の言葉でアジア太平洋地域とどのように向き合うか詳細に論じた演説だ。基本姿勢は、北朝鮮が態度を改めさえすれば、国際社会のメンバーとして迎え入れる用意があるということを示す「international integration」という表現を用いて示している。

しかし、これが2011年11月のクリントン国務長官の『フォーリン・ポリシー』誌の論考になると、北朝鮮問題自体が背面に退いていく。すでにこのころまでには、オバマ政権の北朝鮮政策は「戦略的忍耐」という言葉に集約されるようになっていた。それが、「戦略的無抵抗（strategic passivity）」に転化し、北朝鮮が既成事実を積み上げていっている状況を容認しているという批判は聞こえてきたものの、アメリカにおいて北朝鮮問題自体のプライオリティが下がっていることは疑いようがなかった¹⁴。クリントン論文においては、北朝鮮の挑発を抑止し、それに対応するために、米韓同盟をより強固に、そして機能的な統合を図っていることが強調されている。その他には、北朝鮮が国民の人権を無視していることが批判されているくらいだ。前述のオバマ大統領の2011年11月のキャンベラ演説においても、北朝鮮についてはクリントン論文以上の言及はない。「ピボット」を象徴する二つの機会に北朝鮮に関する言及がほとんどないのは、北朝鮮政策が手詰まり状態にあるという認識の反映であり、アメリカが大きくアジア太平洋地域に向けて転回しようとする時に、北朝鮮問題はクリティカルな問題ではなく、ノイズに過ぎないという態度を象徴しているといえよう。しかし、結果として、北朝鮮をこのように放置している状態が、その後の北朝鮮のさらなる挑発を誘発していく。

2011年に発表され、アジア太平洋地域へのリバランスを安全保障政策の面で根拠づけた「国防戦略指針（Defense Strategic Guidance）」においては、同盟国や関係諸国と協力し、北朝鮮の挑発を抑止し、（具体的な脅威があった場合には）断固としてそれに立ち向かうと述べている。「アメリカは必要に迫られてアジア太平洋地域に向けてリバランスする」と明記されたこの文書は、第一義的には中国の台頭を念頭に作成されたものだが、北朝鮮の脅威から目を逸らしたわけではないことをも確認している¹⁵。しかし、文書の性格上やむをえないが、新たな方策が示されているわけではない。

このようにオバマ政権一期目は、当初の関与姿勢から、「戦略的忍耐」に後退し、北朝鮮の挑発には備えつつも、手詰まり状態が続く中、北朝鮮が挑発的な行動を繰り返し、それが既成事実化していくという状況だった。このような状況の中、政権発足当初、北朝鮮担当特別代表に任命されたスティーブン・ボズワース（Stephen Bosworth）は、当然のことながらさしたる成果をあげることもできず、2011年に退任している。

3. オバマ政権二期目の展望

ドニロン大統領補佐官は、先の「アメリカと2013年のアジア太平洋地域」演説において、北朝鮮による核実験直後という状況も作用してのことだろう、かなり詳細に北朝鮮について論じている。このレベルの高官が北朝鮮政策について詳細に論じたのは久しぶりのことだ。また、アメリカの「戦略的忍耐」が、事実上、北朝鮮による核兵器の保有を容認することに帰結するのではないかとの不安を取り除く意図もあつてのことだろう、ドニロンは、最初にアメリカは北朝鮮が核保有国（nuclear state）になることは容認できないと明言している。次いで、オバマ政権の対北朝鮮政策には四つの原則があると述べている。

まず、ドニロンが挙げるのは、関係国との連携であり、とりわけ日本と韓国との調整を重要視している。これは、ブッシュ政権後期に、アメリカが北朝鮮との対話について若干、前のめりになり、それについてとりわけ日本が違和感を覚えたこととも無関係ではないだろう。オバマ政権関係者は、クリントン政権の時の日韓米三国調整グループ（TCOG）を念頭においている。また、中国との政策の「コーディネーション」も不可欠であり、周辺国に脅威を与えている北朝鮮と「business as usual」の関係をもつようなことはあつてはならないと述べている。第二に、北朝鮮の挑発的な行動に対して、アメリカはアメを与えるようなことはしないという原則を挙げている。依然として対話の窓口は開けてはいるものの、ボブ・ゲーツ（Bob Gates）元国防長官の言葉を引きつつ、アメリカは「同じ馬を二度買うことはしない」と述べ、北朝鮮が本格的なコース変更をしない限り、対話のテーブルにはつかないと述べている。第三に、アメリカ本土と同盟国への脅威を阻止することを挙げている。北朝鮮による大量破壊兵器の使用のみならず、核物質を含むその移転も認められないとし、そうした場合にはアメリカは断固として対処し、北朝鮮はその責任を全面的に引き受けざるをえなくなると強い調子で述べている。さして最後の四点目として、北朝鮮が正しい選択をするように働きかけ続けるとし、北朝鮮が拳を緩めるならば、北朝鮮と対話のテーブルにつく用意があると述べている。そしてドニロンは、ミャンマー（スピーチでは「ビルマ」として言及されている）の例をひきつつ、ミャンマーがそうしたように、北朝鮮が態度を改めるならば、アメリカはその約束を守り北朝鮮との対話をはじめるとしている。

特段新しい点はないが、政権二期目の発足にあたって原則を確認したという点では、それなりに意味はあろう。2013年4月にケリー国務長官が日本、韓国、中国を歴訪することが決まったが、ここでも基本的に同じラインが繰り返されることになるだろう。ただし、これは引き続き「戦略的忍耐」の事実上の継続でもあり、事態の打開は期待できないし、アメリカも現在の北朝鮮との関係において、それを期待することは現実的ではないと考えている。新しく国防長官に就任したチャック・ヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官は、3月

15日、アメリカ西海岸に地上配備型迎撃ミサイルを追加配備すると発表したが、アメリカは北朝鮮の脅しに振り回されないような体制を整えつつ、国連安保理の場で中国にも圧力をかけながら制裁を強化し、北朝鮮の態度変容を待つという以上の対応をとることは考えていない。この姿勢に問題があるとすれば、このバランスを大きく変えることができるのは唯一北朝鮮のみという状況が成立していることであり、それを承知している北朝鮮は挑発の度合いを高めているというのが現状だ。

むすび

こうして見ると、オバマ政権は大胆にアジア太平洋地域重視の方向に舵を切ったにもかかわらず、その政策の中で北朝鮮の場所はない。中国はアメリカにとって、潜在的な脅威であり、アメリカはその台頭に備えるという意識は確実にあるものの、中国はアメリカにとって大きな可能性でもある。オバマ政権は、依然として米中関係を（対立局面も含め）最重要の二国間関係と認識しており、その限りにおいては、アメリカのピボットの大部分は「対中政策」が占めている。しかし、北朝鮮は、アジアにアメリカが自らの将来を投射しようとする際に、事態を不安定化させるノイズのような存在としてしか認知されていない。北朝鮮は、この状態から脱するべく、単なるノイズから明確な脅威としてアメリカに認識されることによって、アメリカと向き合おうとしている。このような低レベルの心理戦が続く限り、事態の打開を想定することは難しいだろう。

ひとつ気になるのは、ビル・クリントン（Bill Clinton）政権、ブッシュ政権ともに、政権末期に一気に対話の方向に舵を切っていることである。オバマ政権は、おそらくクリントン政権、ブッシュ政権以上に、直感的には対話を志向する政権であるといえる。ドニロンは、アメリカは「同じ馬を二度買うことはしない」と言明しつつも、このまま事態が打開せず、北朝鮮が挑発の度合いを高めていけば、ドニロンが提示した原則が事態に流される中で緩んでいく可能性がまったくないわけではないだろう。というのも、事態がこのまま硬直していけば、ある時点で「戦略的忍耐」は「戦略的無抵抗」に転化し、オバマ政権としても許容できない状況になっていく。北朝鮮が最終的にはアメリカと交渉したいのであれば、アメリカが交渉カードを切らざるをえなくなるような事態も生じうるだろう。いずれにせよ、オバマ政権二期目が発足してもアメリカの対北朝鮮政策の輪郭ははっきりとは見えてこないのが現状である。

— 注 —

- ¹ Barack Obama, “The 2013 State of the Union Speech,”
<<http://www.whitehouse.gov/state-of-the-union-2013>>, accessed on March 1, 2013.
- ² Barack Obama, “Remarks by President Obama in Prague, Czech Republic,”
<http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered>, accessed on March 1, 2013.
- ³ 中山俊宏「『アメリカ後の世界』におけるアメリカ外交—オバマ外交の世界認識」『青山国際政経論集』第85号（2011年9月）104-122頁。
- ⁴ この「ならず者国家」との対話という方針は、共和党との差別化をはかるというよりも、むしろ民主党予備選挙において、ヒラリー・クリントン候補との違いを打ち出す中で表明された立場だった。
- ⁵ ブッシュ政権がアジア太平洋地域を軽視していたという評価は必ずしもフェアではない。ブッシュ政権の東アジアチームは、日米関係をはじめ、アジアとの関係を重視していた。にもかかわらず、最優先事項はやはり対テロ戦争の文脈で中東、南アジア情勢であり、その限りにおいては、最優先地域でなかったことは否定できないだろう。とりわけ東南アジアへの視点が欠けていたこと、また個々の二国間関係は重視していたが、地域を面でとらえる視点が希薄だったことは否めないだろう。
- ⁶ President Barack Obama and Former Gov. Mitt Romney, “2012 Debate Transcript,” October 22, 2012
<<http://www.debates.org/index.php?page=october-22-2012-the-third-obama-romney-presidential-debate>>, accessed on March 1, 2013. あくまで印象論に過ぎないが、国防関係者が米軍の地域的配分という観点から「リバランス」を用い、外交上のプライオリティとして言及される場合には「ピボット」という言葉が使われるケースが多いようにも感じる。
- ⁷ 川上高司「オバマ政権の対中戦略の大転換」東京財団ホームページ（2011年4月7日）
<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=726>> 2013年3月1日アクセス。
- ⁸ Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” Foreign Policy (November 2011)
<http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century>, accessed on March 1, 2013; Barack Obama, “Remarks by President Obama to the Australian Parliament,” (November 17, 2011).
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>>, accessed on March 1, 2013. 対中関与政策からの最初の転換点は、2010年7月のASEAN地域フォーラムにおけるクリントン国務長官の発言とされている。他にピボットを安全保障の面で根拠つけた文書としては、United States Department of Defense, “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” (January 2012)
<http://www.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf>, access on March 1, 2013 がある。
- ⁹ Barack Obama, “Remarks by President Obama at Suntory Hall,” (November 14, 2009)
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-suntory-hall>>, accessed on March 1, 2013.
- ¹⁰ Tom Donilon, “The United States and Asia-Pacific in 2013,” (March 11, 2013)
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/03/11/remarks-tom-donilon-national-security-advisory-president-united-states-a>>, accessed on March 1, 2013.
- ¹¹ John Kerry, “Address at the University of Virginia,” (February 20, 2013)
<<http://www.state.gov/secretary/remarks/2013/02/205021.htm>>, accessed on March 1, 2013.
- ¹² 現にこの地域を訪れるアメリカの高官や政権と近い研究者たちは、「ピボット」が安全保障に特化したものではないことを繰り返し強調してきた。その背景には、この地域において、「ピボット」が安全保障の文脈でのみ解されていることに対する懸念があるといえるだろう。その「誤解」は、日本においても、中国においても逆の意味で同様に見られる。日本は、アメリカがこの地域において安全保障上のコミットメントを高めていることを歓迎し、中国はそれに懸念を示すという具合である。しかし、すでに本文でも述べているとおり、ピボットの中には中国との関係を建設的なものにしていくという発想も埋め込まれている。
- ¹³ Hillary Clinton, “U.S.-Asia Relations: Indispensable to Our Future,” (February 13, 2009)

<<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/02/117333.htm>>, accessed on March 1, 2013.

- ¹⁴ James E. Goodby and Donald Gross, “Strategic Patience Has Become Strategic Passivity,” Brookings Institution HP, (December 22, 2010)

<<http://www.brookings.edu/research/articles/2010/12/22-korea-engagement-goodby>>, accessed on March 1, 2013.

- ¹⁵ United States Department of Defense, *op. cit.*, p. 2. 「国防戦略指針」については、高橋杉雄「米国の『リバランス』とアジア太平洋地域の安全保障」東京財団ホームページ（2012年11月14日）<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1062>>（2013年3月1日アクセス）を参照。なお、韓国では、「戦略防衛指針」をアメリカがオフショア戦略に移行していく兆候ととらえ、朝鮮半島におけるアメリカのコミットメントの低下に帰結するのではないかとの不安を呼び起こしているという側面もある。これについては、川上高司「米国の新国防戦略が日本にもたらす"危機"」日経ビジネス ONLINE（2012年1月13日）

<<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20120111/226040/>>（2013年3月1日アクセス）を参照。

